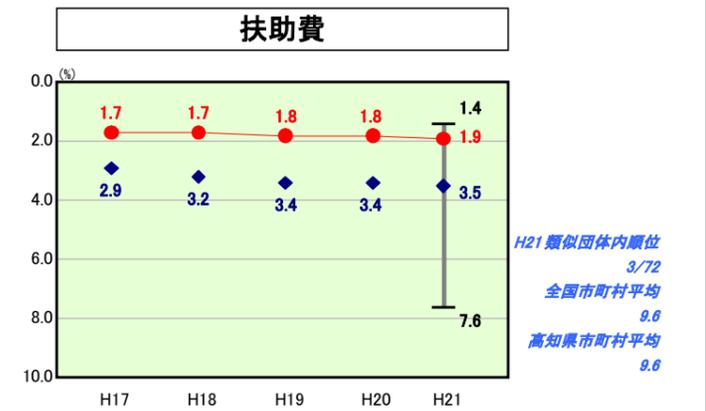
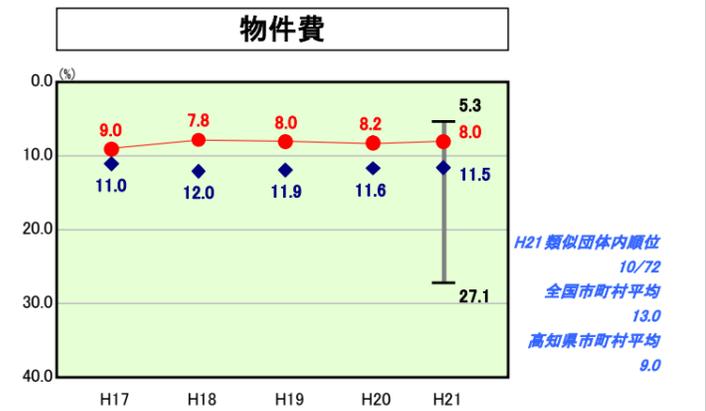
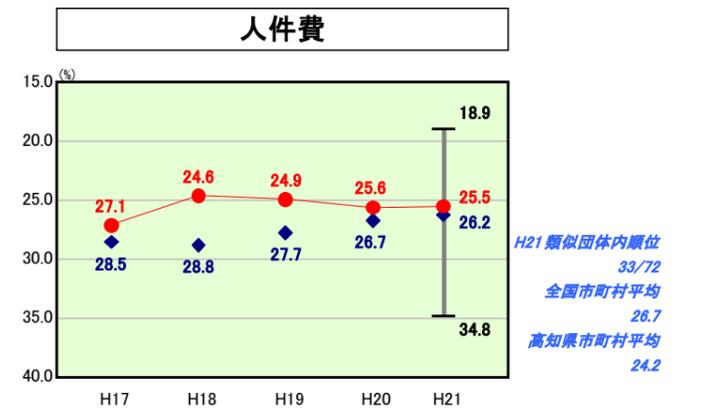
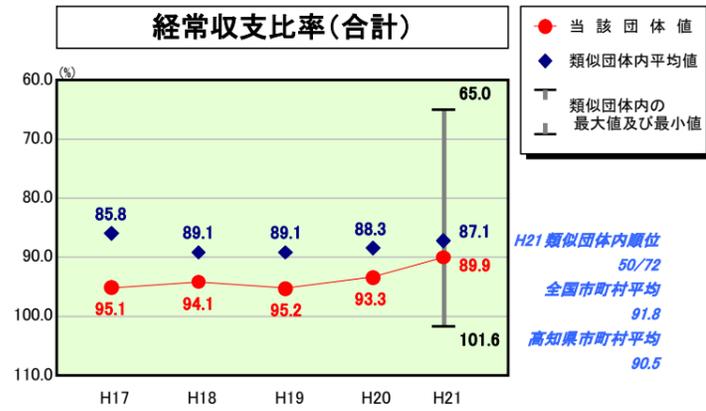
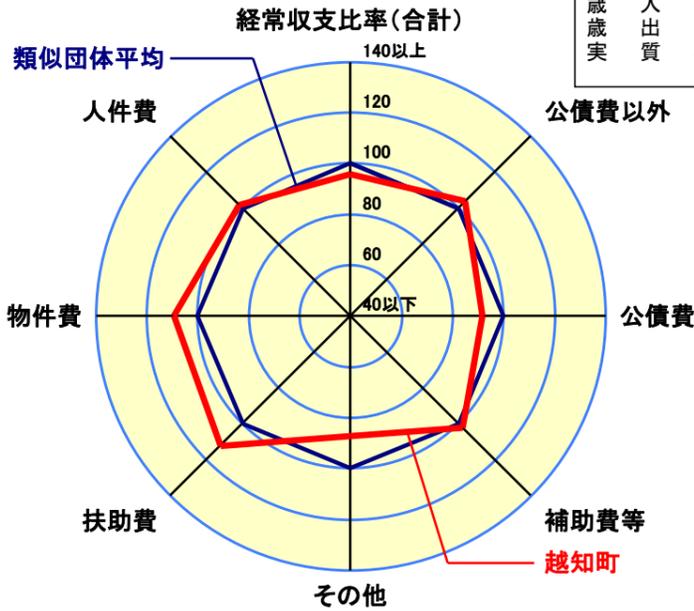


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,662 人(H22.3.31現在)
面積	111.95 km ²
標準財政規模	2,777,002 千円
歳入総額	4,798,038 千円
歳出総額	4,697,452 千円
実質収支	74,259 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較して比率が低くなっているが、その要因として消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てた負担金を合計した場合、大幅に上昇するものと思われる。これらを含めた経費について抑制していく必要があり、今後も適正な定員管理等に努める。

【物件費】

類似団体平均と比較して比率が低くなっており、順位も上位である。その要因としては人件費と同じく、一部事務組合で業務を行っていることが考えられるが、越知町行政改革大綱により、経常経費についてはさらなる事務の合理化・効率化を図り、徹底した経費の節減を実施したことも要因と考えられる。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

【扶助費】

類似団体平均と比較して大幅に低くなっているがその主な要因として町立保育園を運営しているためであり、その分人件費や物件費が多くなっている。今後は徐々に上昇傾向にある比率を抑制し、財政を圧迫しないよう努める。

【公債費】

国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独事業などの地方債を増発した結果、公債費における経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。繰上償還の実行や新規地方債の発行抑制などにより近年減少傾向にあるので、継続した取組みにより類似団体平均の水準となるよう努める。

【補助費等】

類似団体平均と比較してH21年度決算から類似団体平均を下回っている。その要因としては一部事務組合におけるごみ・し尿施設の起債償還にかかる負担金が多額であったが、その償還が一部終了したことや平成16年度以降、大幅な補助金の見直しなどを実施したためである。今後も補助金の費用対効果などを検証し、引き続き比率の上昇の抑制に努める。

【その他】

その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。H20、H21年度に比率が上昇した要因は後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加、介護保険事業特別会計における給付費の増による繰出金が増加によるものである。下水道事業については、補償金免除繰上償還を実施したことにより後年度における繰出金の減少効果が見込まれており、今後も経費節減に努め、経営の健全化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

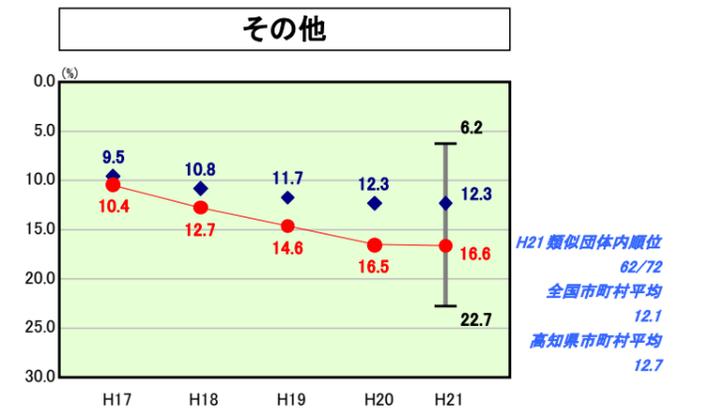
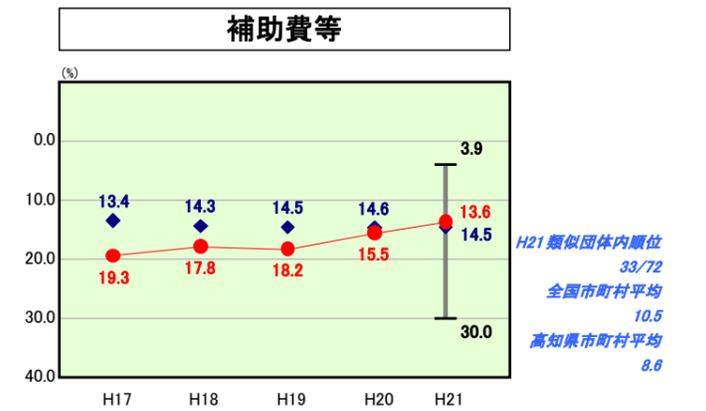
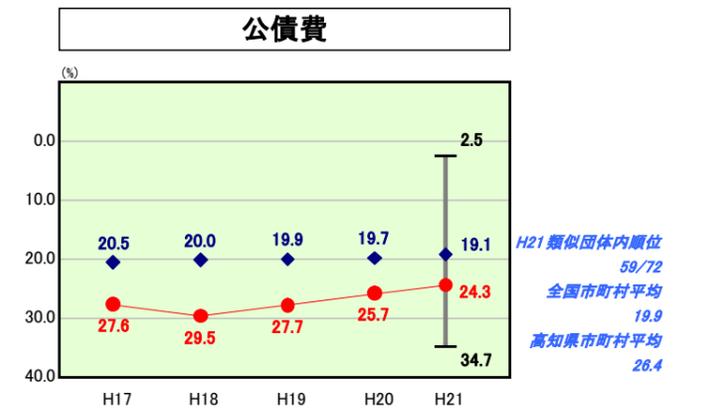
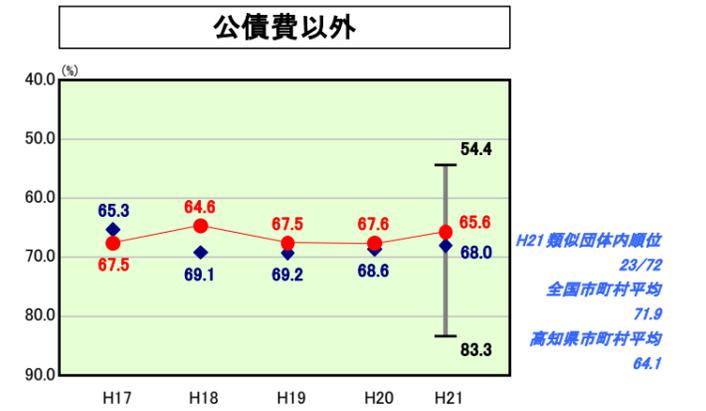
集中改革プランに基づき、業務の見直しによる組織改編、退職者不補充などの取り組みにより目標値は達成したが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る数値となっている。要因としては保育園や給食調理業務を直営で実施していることなどが考えられ、今後も適正な定員管理に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

交付税措置の少ない地方債の借入や借入総額の抑制、また任意の繰上償還を実行してきたことにより減少傾向にある。類似団体平均と比較してもほぼ同水準であり、今後も引き続き地方債残高の抑制に努め、数値の減少を図る。

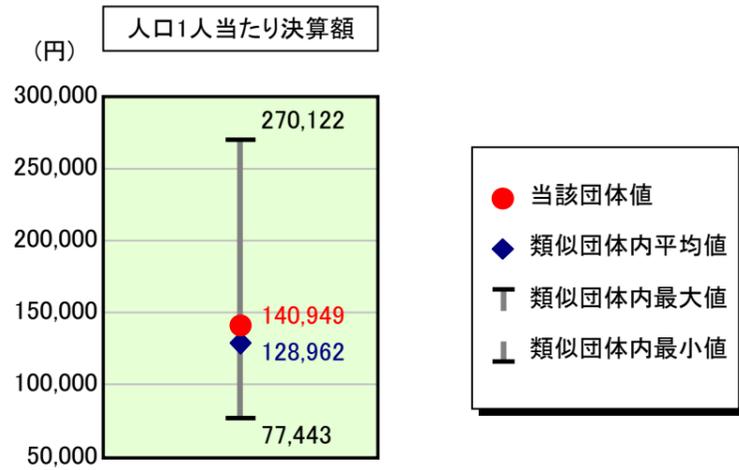
【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額が類似団体平均と比較してH20、H21年度は上回っている。その要因としては中学校や役場庁舎の耐震補強工事など施行したことや、国の経済対策による交付金事業によるものである。今後はデジタル防災行政無線整備事業や遅れている公共施設の耐震工事などの大型事業



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



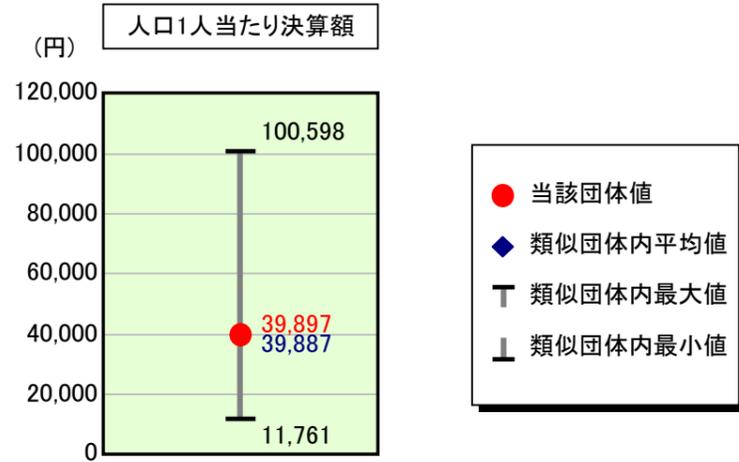
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	784,827	117,807	108,105	9.0
賃金(物件費)	34,800	5,224	7,997	▲ 34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	175,571	26,354	15,513	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,404	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,361	4,858	2,350	106.7
▲退職金	▲ 88,557	▲ 13,293	▲ 11,484	15.8
合計	939,002	140,949	128,962	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.11	12.04	2.07
ラスパイレス指数	95.6	94.0	1.6

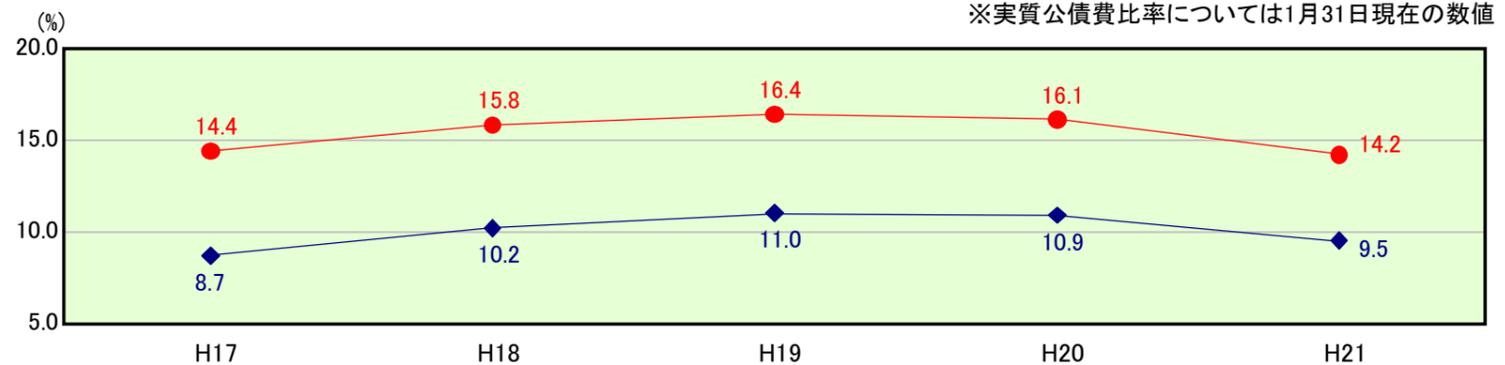
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	683,091	102,535	75,033	36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,990	16,510	17,396	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,209	15,192	7,998	89.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,897	735	2,347	▲ 68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	4	22	▲ 81.8
▲特定財源の額	▲ 6,320	▲ 949	▲ 4,429	▲ 78.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 627,098	▲ 94,131	▲ 58,481	61.0
合計	265,795	39,897	39,887	0.0

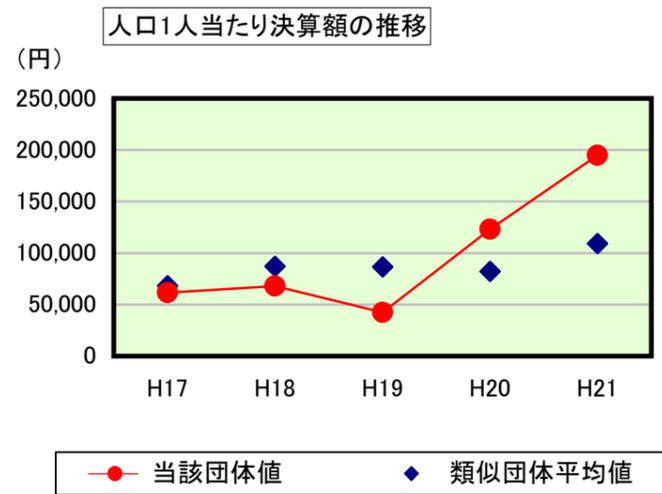
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 越知町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	437,848	61,625	▲ 38.7	68,130	▲ 38.4	▲ 0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	▲ 36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	▲ 17.9
うち単独分	294,666	42,017	▲ 1.4	48,477	11.5	▲ 12.9
H19	292,537	42,341	▲ 37.6	86,616	▲ 0.6	▲ 37.0
うち単独分	254,146	36,785	▲ 12.5	49,776	2.7	▲ 15.2
H20	837,810	123,189	190.9	82,258	▲ 5.0	195.9
うち単独分	571,501	84,032	128.4	43,997	▲ 11.6	140.0
H21	1,297,457	194,755	58.1	109,234	32.8	25.3
うち単独分	1,148,145	172,342	105.1	63,976	45.4	59.7
過去5年間平均	668,337	97,958	36.6	86,682	3.4	33.2
うち単独分	514,222	75,555	44.6	49,938	2.2	42.4